



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 東レ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3402 URL <http://www.toray.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日覺 昭廣

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 松村 俊紀

TEL 03-3245-5178

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	508,088	6.3	38,855	5.2	39,735	4.9	26,097	12.1
29年3月期第1四半期	478,108	3.8	41,001	10.7	41,803	8.4	29,691	13.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 34,572百万円 ( %) 29年3月期第1四半期 47,165百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	16.32	16.30
29年3月期第1四半期	18.57	18.55

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,424,285	1,121,414	42.9
29年3月期	2,396,785	1,100,176	42.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,041,116百万円 29年3月期 1,021,272百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.00		7.00	14.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,050,000	9.7	78,000	2.3	77,000	1.2	47,000	12.0	29.39
通期	2,220,000	9.6	165,000	12.3	162,000	12.7	100,000	0.6	62.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	1,631,481,403 株	29年3月期	1,631,481,403 株
----------	-----------------	--------	-----------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	32,032,561 株	29年3月期	32,334,116 株
----------	--------------	--------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	1,599,247,654 株	29年3月期1Q	1,598,790,500 株
----------	-----------------	----------	-----------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当四半期の経営成績・財政状態の概況 .....	P. 2
(2) 今後の見通し .....	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 9
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	P. 9
(会計上の見積りの変更) .....	P. 9
(セグメント情報等) .....	P. 10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績・財政状態の概況

#### (当四半期の経営成績)

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	5,081億円	6.3%
営業利益	389億円	△ 5.2%
経常利益	397億円	△ 4.9%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	261億円	△ 12.1%

当第1四半期連結累計期間（2017年4月1日～6月30日）の世界経済は、米国や欧州では、景気は緩やかな回復が続きました。新興国では、中国をはじめ多くの国で景気は持ち直しの動きが見られました。国内経済については、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復が続きました。

また、原油価格変動の影響などから、当社グループの主要事業で、原燃料価格が前年同期比上昇しました。

このような事業環境の中で、当社グループは2017年4月より、2019年度までの3カ年を期間とする新たな中期経営課題“プロジェクトAP-G 2019”をスタートさせ、「成長分野での事業拡大」、「成長国・地域での事業拡大」、「競争力強化」を要とした成長戦略を実行しております。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前年同期比6.3%増の5,081億円、営業利益は同5.2%減の389億円、経常利益は同4.9%減の397億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同12.1%減の261億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

#### 【繊維事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	2,011億円	1.7%
営業利益	176億円	△ 0.8%

国内では、産業用途の一部で需要が回復基調にあるものの衣料用途は引き続き低調に推移する中、各用途での拡販に加え、糸綿／テキスタイル／製品一貫型ビジネスの推進をはじめとする事業の高度化や原価改善に注力しました。

海外では、東南アジアなどの一部子会社の業績が中東向け輸出低迷などの影響を受けましたが、自動車関連用途向けや衛生材料向けは総じて堅調に推移しました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同期比1.7%増の2,011億円、営業利益は同0.8%減の176億円となりました。

## 【機能化成品事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売 上 高	1,912億円	9.4%
営 業 利 益	166億円	7.3%

樹脂事業は、自動車関連用途向けの出荷が国内を中心に概ね堅調に推移しました。自動車以外の用途でも、ABS樹脂やPPS樹脂などの拡販を進めました。フィルム事業は、リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムが需要の伸長を背景に出荷を拡大するなど、国内外で堅調に推移しました。電子情報材料事業は、有機EL関連材料の出荷が拡大しました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上高は前年同期比9.4%増の1,912億円、営業利益は同7.3%増の166億円となりました。

## 【炭素繊維複合材料事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売 上 高	427億円	△ 2.4%
営 業 利 益	57億円	△ 41.6%

航空機向けでは、サプライチェーンでの在庫調整などを反映して需要が引き続き弱含みで推移しました。圧縮天然ガスタンク向けでは、在庫調整は一巡しましたが、出荷は本格的回復に至りませんでした。風力発電翼用途は、需要が堅調に推移したものの、出荷時期の変動による影響などがありました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同期比2.4%減の427億円、営業利益は同41.6%減の57億円となりました。

## 【環境・エンジニアリング事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売 上 高	569億円	23.1%
営 業 利 益	43億円	73.3%

水処理事業は、国内外で逆浸透膜などの需要が概ね堅調に推移しました。

国内子会社では、エンジニアリング子会社のプラント工事やリチウムイオン二次電池関連機器が好調でした。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同期比23.1%増の569億円、営業利益は同73.3%増の43億円となりました。

## 【ライフサイエンス事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	122億円	2.9%
営業利益	8億円	275.4%

医薬事業は、経口そう痒症改善剤レミッチ<sup>®</sup>\* が、6月からOD（口腔内崩壊）錠の販売を開始した効果もあり、出荷を拡大しました。一方、天然型インターフェロンベータ製剤フェロン<sup>®</sup>や経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー<sup>®</sup>の出荷は、代替治療薬や後発医薬品の影響を受けて低調でした。

医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が国内外で堅調に推移しました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同期比2.9%増の122億円、営業利益は同275.4%増の8億円となりました。

\*レミッチ<sup>®</sup>は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

## (財政状態の概況)

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産の部は、棚卸資産や有形固定資産が増加したことを主因に前連結会計年度末比275億円増加の2兆4,243億円となりました。

負債の部は、有利子負債が増加したことを主因に前連結会計年度末比63億円増加の1兆3,029億円となりました。

純資産の部は、純利益の計上による利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末比212億円増加の1兆1,214億円となり、このうち自己資本は1兆411億円となりました。

## (2) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国を中心に先進国経済が回復基調を維持するほか、新興国経済も持ち直しの動きが続くことで、全体として緩やかな回復が続くと想定しています。ただし、先進国の政策運営を巡る不透明感、中国はじめ新興国での景気下振れ、米国の金融政策正常化の影響等のリスク要因に注意を払う必要があります。日本経済についても、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな景気回復が続くことを想定していますが、海外経済の不確実性や金融・資本市場の変動が景気を押し下げる懸念があります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクトAP-G 2019”の成長戦略を引き続き実行してまいります。

当連結会計年度の業績予想については、2017年5月10日に公表した予想数値から変更ありません。なお、7月以降の為替レートは105円/ドルを想定しています。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,111	133,724
受取手形及び売掛金	426,122	411,833
商品及び製品	235,127	250,792
仕掛品	78,646	85,272
原材料及び貯蔵品	95,559	97,934
その他	90,349	97,943
貸倒引当金	△2,205	△2,123
流動資産合計	1,066,709	1,075,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	258,107	259,649
機械装置及び運搬具(純額)	409,266	413,335
土地	79,831	79,625
建設仮勘定	107,562	113,074
その他(純額)	26,668	26,992
有形固定資産合計	881,434	892,675
無形固定資産		
のれん	45,779	45,943
その他	31,516	31,254
無形固定資産合計	77,295	77,197
投資その他の資産		
投資有価証券	280,144	286,581
その他	94,466	95,712
貸倒引当金	△3,263	△3,255
投資その他の資産合計	371,347	379,038
固定資産合計	1,330,076	1,348,910
資産合計	2,396,785	2,424,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,192	219,435
短期借入金	132,014	136,562
1年内返済予定の長期借入金	110,234	114,641
コマーシャル・ペーパー	19,000	57,000
未払法人税等	18,560	13,159
引当金	20,818	12,202
その他	140,158	137,089
流動負債合計	669,976	690,088
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	310,757	290,823
引当金	1,253	966
退職給付に係る負債	103,459	103,379
その他	71,164	77,615
固定負債合計	626,633	612,783
負債合計	1,296,609	1,302,871
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	121,091	121,101
利益剰余金	691,290	704,828
自己株式	△20,822	△20,629
株主資本合計	939,432	953,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,513	71,541
繰延ヘッジ損益	21	△17
為替換算調整勘定	13,764	15,627
退職給付に係る調整累計額	1,542	792
その他の包括利益累計額合計	81,840	87,943
新株予約権	1,205	1,095
非支配株主持分	77,699	79,203
純資産合計	1,100,176	1,121,414
負債純資産合計	2,396,785	2,424,285



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## ①四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
売上高	478,108	508,088
売上原価	368,466	397,702
売上総利益	109,642	110,386
販売費及び一般管理費	68,641	71,531
営業利益	41,001	38,855
営業外収益		
受取利息	306	287
受取配当金	1,664	1,771
持分法による投資利益	2,178	2,871
雑収入	2,198	1,727
営業外収益合計	6,346	6,656
営業外費用		
支払利息	1,158	1,258
新規設備操業開始費用	389	1,389
休止設備関連費用	1,060	1,308
雑損失	2,937	1,821
営業外費用合計	5,544	5,776
経常利益	41,803	39,735
特別利益		
有形固定資産売却益	797	154
その他	-	23
特別利益合計	797	177
特別損失		
有形固定資産処分損	805	967
投資有価証券売却損	225	-
その他	-	50
特別損失合計	1,030	1,017
税金等調整前四半期純利益	41,570	38,895
法人税等	10,094	11,109
四半期純利益	31,476	27,786
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,785	1,689
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,691	26,097

## ②四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	31,476	27,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,680	5,330
繰延ヘッジ損益	△527	△30
為替換算調整勘定	△65,662	2,650
退職給付に係る調整額	△633	△744
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,139	△420
その他の包括利益合計	△78,641	6,786
四半期包括利益	△47,165	34,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44,760	32,200
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,405	2,372

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、主として13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当第1四半期連結会計期間より主として12年に変更しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は642百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は651百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	織	維機能化成品	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高									
外部顧客への売上高	197,699	174,758	43,800	46,183	11,854	3,814	478,108	-	478,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	246	4,296	104	11,537	1	5,554	21,738	△21,738	-
計	197,945	179,054	43,904	57,720	11,855	9,368	499,846	△21,738	478,108
セグメント利益又は損失(△)	17,763	15,511	9,759	2,470	224	△47	45,680	△4,679	41,001

(注)1. その他は分析・調査・研究・情報処理等のサービス関連事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,679百万円には、セグメント間取引消去207百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,886百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	織	維機能化成品	炭素繊維複合材料	環境・エンジニアリング	ライフサイエンス	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高									
外部顧客への売上高	201,129	191,197	42,730	56,863	12,194	3,975	508,088	-	508,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	309	4,604	111	16,732	-	5,764	27,520	△27,520	-
計	201,438	195,801	42,841	73,595	12,194	9,739	535,608	△27,520	508,088
セグメント利益	17,622	16,638	5,695	4,280	841	215	45,291	△6,436	38,855

(注)1. その他は分析・調査・研究・情報処理等のサービス関連事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△6,436百万円には、セグメント間取引消去△368百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,068百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

## (報告セグメントの変更)

当社は当連結会計年度より新たな中期経営課題をスタートさせたことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。当社の報告セグメントは、従来、「繊維事業」、「プラスチック・ケミカル事業」、「情報通信材料・機器事業」、「炭素繊維複合材料事業」、「環境・エンジニアリング事業」、「ライフサイエンス事業」の6事業区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「プラスチック・ケミカル事業」及び「情報通信材料・機器事業」を集約し「機能化成品事業」とすることで5事業区分に変更するとともに、「情報通信材料・機器事業」に区分しておりました情報通信関連機器事業及び情報処理等のサービス事業について、それぞれ「環境・エンジニアリング事業」、「その他」に区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(会計上の見積りの変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、主として13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当第1四半期連結会計期間より主として12年に変更しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、繊維事業で172百万円、機能化成品事業で257百万円、炭素繊維複合材料事業で93百万円、環境・エンジニアリング事業で68百万円、ライフサイエンス事業で52百万円増加しております。